

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 15 年 11 月 19 日

上 場 会 社 名 エア・ウォーター株式会社

上場取引所 東 大 札

コード番号 4088

本社所在都道府県

(URL <http://www.awi.co.jp/>)

大阪府

代 表 者 役職名 代表取締役会長 氏 名 青木 弘

問 合 せ 先 責 任 者 役職名 広報室長 氏 名 岸 貞行

TEL (06) 6252 - 5411

中間決算取締役会開催日 平成15年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	123,601	16.7	5,817	26.3	5,418	23.5
14年9月中間期	105,885	3.5	4,605	20.9	4,386	19.7
15年3月期	236,621		13,295		12,727	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	1,772	75.8	11.70	10.79
14年9月中間期	1,008	66.0	6.65	6.20
15年3月期	4,553		29.62	27.24

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 177百万円 14年 9月中間期 101百万円 15年 3月期 34 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 151,480,006 株 14年 9月中間期 151,651,508 株 15年 3月期 151,593,610株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態の変動状況

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年9月中間期	238,368		65,974		27.7	435.56
14年9月中間期	233,910		62,738		26.8	413.75
15年3月期	232,628		64,991		27.9	428.60

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 151,469,350株 14年 9月中間期 151,635,009株 15年 3月期 151,490,709株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円		百万円		百万円		百万円
15年9月中間期	13,800		7,246		4,937		13,704
14年9月中間期	4,584		11,241		3,076		10,876
15年3月期	18,029		14,791		5,991		11,895

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 51社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

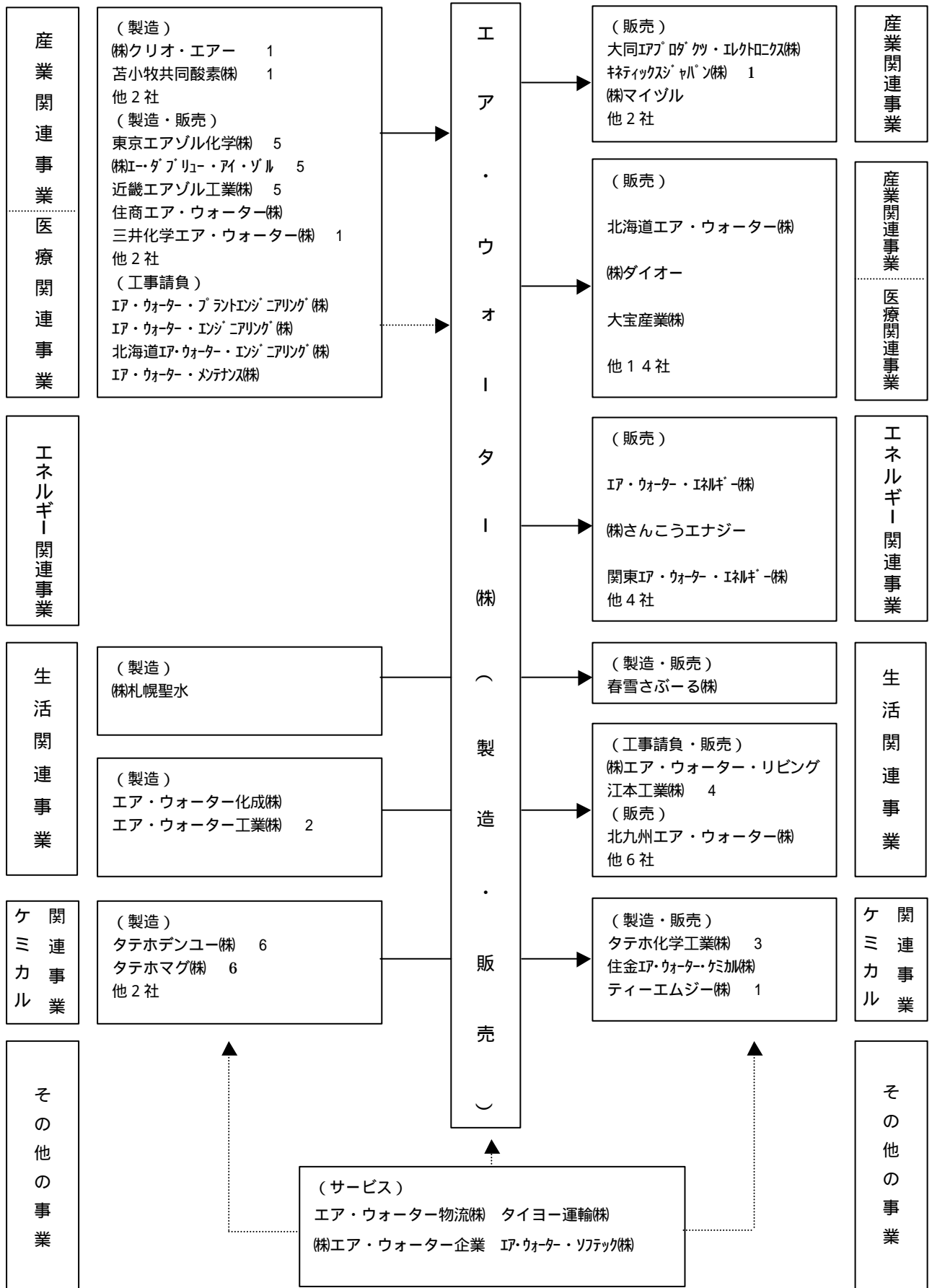
2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	265,000	14,100	5,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円23銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況



- ▶ 製品・商品
- .....▶ 工事請負・サービス
- 1 は、持分法適用関連会社
- 2 は、持分法適用非連結子会社
- 3 は、大証一部上場会社
- 4 は、JASDAQ上場会社
- 5 は、平成 15 年 10 月 1 日、3 社が統合し IA・ウォーター・ゾル（株）に商号変更
- 6 は、平成 15 年 10 月 1 日、親会社である 夕水化学工業に吸収合併

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、本年、経営理念を刷新し、「創業者精神を持って、空気、水、そして地球にかかわる事業の創造と発展に、英知を結集する」といたしました。

新しい経営理念は、エア・ウォーターならびにエア・ウォーターグループが産業ガス業界のリーダーとして、さらに21世紀にふさわしい全く新しい企業として成長、発展していくための経営の基本的な方針であります。

また、従来から事業の基本コンセプトには「環境への貢献、調和」を据え、社名「エア・ウォーター」にその全てを象徴しております。空気と水が、21世紀の人類にとって根源的な問題であると同時に、大部分の原材料を空気に依存し大気の恩恵の中でガス事業を営む当社にとって、それはもっとも大切な資産でもあります。循環型社会の構築が不可避となっている今日、自然から貴重な資源を預かり、使い終わったらクリーンにして再び自然に戻す地球資源循環の事業を推進してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営環境・財務状況および内部留保に基づく今後の諸施策の展開を勘案し、業績に裏付けられた成果の配分を行い、将来にわたって安定的に配当を行うことを基本に考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

国内産業ガス業界は、成熟した市場を背景に、業界再編とともに生き残り競争が一層激しさを増しております。これに対して当社は、収益構造の抜本的改革を図る「ソリューションサービスへの転換」と、財務体質強化等による「企業価値の向上」とを、2大指針と定め、体制の整備に取り組んでおります。

こうした中で、平成13年度に3ヶ年の中期経営計画を策定、2大指針に基づく具体的な目標として「成長分野への取り組み強化」「事業体質の転換」「財務体質の強化」「連合経営の推進」の4つを掲げ、着実に推進しております。

とりわけ、成長分野への取り組み強化の一環として、M & Aを積極的に進め、業績への貢献、業容の拡大に努めております。

### <機構改革 等>

新潟県内・山形県南部・福島県西部地区のガス製造拠点として、新たに新潟工場を設置いたしました。これにより大幅な物流効率化ならびに地域需要への柔軟な対応が可能となり、産業ガスの販売力強化とともに医療用ガスの安定供給を実現することとなりました。

医療ならびに防災事業関連分野で、川重防災工業(株)と資本参加を伴う包括的な業務提携を行いました。これにより、医療関連の機器・設備工事、サービス事業の強化、拡充を図るとともに、産業関連においても防災に関する機器・設備事業を拡大してまいります。

エアゾール事業の効率化を目的に、「近畿エアゾル工業(株)」「(株)エー・ダブリュー・アイ・ゾル」「東京エアゾル化学(株)」のグループ会社3社を合併し、「エア・ウォーター・ゾル(株)」といたしました。これにより、大消費地である関東・中部・関西の全国3拠点で統合、集約化を進めるとともに、独自ブランド商品の開発に注力し新市場開拓を進めてまいります。

また、住設事業の強化、拡充を目的に、北海道・東北地区におけるシステムバス専門の有力メーカーである江本工業(株)に資本参加し経営権を取得いたしました。

#### < 研究開発の強化 >

本年7月、ソリューションサービスの展開と事業拡大に直結する技術開発力の強化に取り組むべく、「応用技術研究所」を「ソリューション・テクノ室」に改組いたしました。これにより、新技術の開発から市場開拓まで、技術の商品化を一貫して推進する顧客密着型技術開発を強化してまいります。

この取り組みにより、純国産化に成功したコンパクトな極低温臍帯血保存装置（バイオアーカイブ）が、大学等への受注を増やすなど着実に成果をあげております。

ガス技術関連では、エネルギーロスを極限にまで減少させた最新鋭の深冷空気分離装置「V S U」を自社開発し、新潟工場に1号機を設置いたしました。この装置は、フロン冷凍機を使わない環境負荷低減型であるとともに、最新の特殊真空断熱技術により、高効率・省エネルギー・省スペースを実現しております。また、低価格を目指した当社独自技術である膨張タービンを使用しない酸素、窒素併産型空気分離装置「V 3」を開発し、ガス化溶融炉向けに販売してまいります。

次世代最重要エネルギーである水素関連の技術開発では、高圧ガスメーカーとして、ガス改質分野に重点を置いた開発に注力しております。自社開発の高効率触媒を使った、天然ガスから水素を製造する熱中和型の水素製造装置の開発が最終段階に入り、耐久試験を行っております。

表面改質関連では、金属から高分子まで幅広く材料特性の向上や高機能化を実現する特殊ガスを応用した独自技術の開発・商品化を進めております。フッ素系ガスによって金属表面を処理するN V超窒化プロセスにおいては、自動車用無段変速機リングに本格採用されるとともに、高分子フィルムやガラス表面を改質する大気圧プラズマ処理は、液晶・半導体分野への用途開発を進めております。

半導体関連では、次世代半導体の成膜用として開発した高真空エピタキシャル成長装置(V C E - S)が国家プロジェクト「M I R A I」への採用に続き、大阪府立大学と共同で、文部科学省の革新技術開発を助成する「独創的革新技術開発研究（電子・光融合デバイス用複合半導体基板の開発）」に採用されました。

低温機器関連では、極低温パルスチューブ冷凍機が、超電導ケーブル用として韓国の電力公社向け大型冷凍装置（世界最大規模）に、また国内製薬工場で溶媒回収用装置に採用されるなど、用途開発が着実に拡大しております。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスの重要性について、当社は、株主の皆様やお得意様をはじめ、取引先、地域社会、社員等、各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、経営の透明性確保および市場の変化に即応できる経営体制の確立を経営上の最優先課題の一つとして位置付けております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち社外監査役は2名であります。常勤監査役が業務執行状況を日常的に監査することに加え、社外監査役はより独立した立場から取締役の職務執行の適法性を監査しております。さらに、内部監査を強化するため代表取締役直轄の監査室を設置し、会社全般にわたる業務監査を行っております。

また、当社は社外取締役2名を選任し、透明性を確保するとともに、執行役員制度を導入するなど、取締役会における意思決定の迅速化と経営の監督機能の充実を図っております。

さらに、株主や投資家の皆様への情報提供とアナリストを対象にした決算説明会、スモールミーティングなどのIR活動や、積極的な広報活動に取り組みアカウンタビリティの確保に努めてまいります。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、設備投資の増加と輸出の持ち直しにより、緩やかな回復基調を維持してまいりましたが、厳しい雇用・所得環境を反映して、個人消費は伸び悩み、公共投資も依然として低調に推移いたしました。

こうした中、当社の主力事業である産業ガスを取り巻く環境は、主要関連産業である鉄鋼が、中国を中心としたアジア向け輸出の好調により高水準の生産を持続し、造船および自動車も引き続き好調に推移いたしました。

また、半導体業界は事業の整理・統合が進み、徐々に改善の兆しが見えはじめ、堅調な液晶生産に牽引されながらエレクトロニクス全般としても回復基調に入っております。

このような経営環境の下、当社グループは、産業関連がオンサイト事業を中心に堅調に推移いたしました。また、M & Aにより事業分野を拡大し、当期より独立セグメントとしたケミカル関連事業において、住金エア・ウォーター・ケミカルならびにタテホ化学工業が好調に推移いたしました。

以上により、当中間期の連結売上高は、1,236億1百万円(前期比116.7%)、連結経常利益は54億18百万円(前期比123.5%)、連結中間純利益は17億72百万円(前期比175.8%)となりました。

各部門の概況は次のとおりであります。

#### < 産業関連事業 >

産業ガス関連では、酸素が鉄鋼・ガラス向けを中心に好調に推移するとともに、窒素が、半導体・液晶向けに堅調に推移いたしました。また、水素、ヘリウムも堅調に推移いたしました。しかしながら炭酸ガスは冷夏の影響で飲料向け需要が減少いたしました。

溶接関連は、主力商品である溶接用ガス「エルナックス」が自動車向けを中心に好調に推移いたしました。しかしながら、公共工事や設備投資の減少等の影響で溶接材料および産業機材が低調に推移いたしました。

エアゾール関連は、防災意識の高まりから消火剤が好調に推移いたしました。また、抗菌・消毒剤等の新商品の開発と拡販を進めました。

また、エンジニアリング関連は、設備工事の減少が続き、厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は604億75百万円となりました。

#### < 医療関連事業 >

薬価改定の影響を大きく受ける医療事業は、医療ガスから医療サービス事業へ重点をシフトし、高度医療の進展や、病院経営の効率化に合わせた事業戦略の転換を推進しております。

新規事業として3年目を迎えたSPD(院内物品物流管理)は、着実に受注病院数も拡大し、医療サービス分野の中核として堅調に推移しております。また、福祉介護用品レンタルは北海道を中心に着実に伸長いたしました。

在宅酸素療法は、昨年10月の患者負担額の引き上げにより、レンタル数が伸び悩み、競争激化とあいまって厳しい状況で推移いたしました。

医療用ガスは、昨年、医療制度改革の影響による病院の購入抑制等で伸び悩みましたが、本年は回復の傾向にあります。このような状況の下、医療用酸素は、病院への営業活動強化と人工空気設備の積極的な拡販の効果もあり堅調に推移いたしました。また、笑気ガス、滅菌ガスも堅調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は110億45百万円となりました。

#### <エネルギー関連事業>

各種エネルギー間の競争が一段と高まる中、小売部門の直販強化を推進するため、家庭用燃料事業の中核地域である北海道において、M & Aならびに商権買収を進め、拠点統廃合による合理化とともに、事業基盤の強化拡大に努めました。

主力のL Pガスは燃料転換推進の営業活動を強化し、増量、増客を達成いたしました。灯油は、既存L Pガス顧客への需要開拓を進め、増客を達成いたしました。燃料関連機器販売は、取り替え需要が停滞し、厳しい状況で推移いたしました。また、天然ガスならびにコージェネ事業をはじめとした新エネルギー関連事業は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は161億82百万円となりました。

#### <生活関連事業>

冷凍食品事業は、外食産業の低迷が続く厳しい環境にあり、いくらのバラ凍結など新技術を開発し新たな市場の開拓に努めましたが、厳しい状況で推移いたしました。

ハム・デリカ事業は、北海道の市販市場において、順調に拡大する中、北海道産チルド豚を原料とした「はやきたクラシック」を新発売するなど、ブランドイメージの確立に努めました。好評を得ている生ハムも、引き続き宅配ピザやコーヒースタンドチェーン向けの業務用販売が好調に推移いたしました。

住設関連では、新築住宅着工戸数が伸び悩み、特に戸建住宅着工戸数の減少が続くなかで、戸建向けシステムバスの競争が激化いたしました。こうしたなか、ヤマハリビングテック(株)との共同開発商品の投入や水回り商品の拡充、さらに江本工業(株)の24時間換気システムの取り扱いを開始するなど、品揃えを強化いたしました。厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は111億99百万円となりました。

#### <ケミカル関連事業>

タテホ化学工業は、PDP用単結晶の電融品をはじめ、マグネシア製品全般にわたり好調に推移いたしました。

昨年9月にM & Aにより、新規連結となった住金エア・ウォーター・ケミカルは原油高、需給逼迫を背景としたBTX(ベンゼン、トルエン、キシレン)など基礎化学品をはじめ、医薬、農薬向けのファインケミカルが好調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は146億24百万円となりました。

#### <その他の事業>

物流関連では、一般荷主顧客のコスト削減を目指した業務のアウトソーシングを積極的に受託し、共同保管、共同輸送を進め、業容の拡大を推進いたしました。とりわけ食品、日用雑貨関連、更に中小ロット荷物の共配分野での受託業務が順調に増加いたしました。

また、従来から展開しております、定低温輸送技術による血漿輸送ならびに環境物流も、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は100億75百万円となりました。

## (2) 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が増加したことや法人税等の支払額が減少したことなどから、前年同期と比較して92億15百万円増加し138億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、株式取得による支出が減少したことなどから、前年同期と比較して39億94百万円減少し、72億46百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フロー(65億53百万円)をもとに有利子負債の返済を行ったことなどから、前年同期と比較して80億13百万円減少し49億37百万円となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当中間期末残高は、前期末と比較して18億9百万円増加して、137億4百万円となりました。

## (3) 通期の見通し

今後の国内経済は、企業収益の改善が進むなか、景気は緩やかな回復基調をたどり、輸出の持ち直しや設備投資の増加など当面は堅調な動きが続くものと見込まれます。しかしながら、急激な円高や株価の動向など不安定な要素も多く、依然として予断を許さない状況にあり、本格的な内需主導型の回復にはまだ時間がかかるものと予想しております。

こうした環境の下、当社グループは引き続き、産業関連、ケミカル関連事業が好調に推移するとともに、M&Aやアライアンスの効果が着実に実を結び、業績に貢献してくるものと見込んでおります。

とりわけ鉄鋼オンサイト、住金エア・ウォーター・ケミカルの基礎化学品、タテホ化学工業のPDP用単結晶の好調が見込まれるとともに、エレクトロニクス関連の回復から、大同エアプロダクツ・エレクトロニクスも順調に収益が向上するものと予想しております。

本年10月1日には川重防災工業(株)と資本参加を伴う包括的業務提携を結びました。この提携効果が、産業ならびに医療の各分野に広く発揮されるものと期待しております。住設事業においてはヤマハリビングテック(株)との業務提携の成果として、共同開発による本格的な統合新商品を発売してまいります。

また、技術開発の新組織、ソリューション・テクノ室の営業活動により新技術の市場開拓を積極的に推進するとともに、グループ全体にわたり調達コストの削減や集中購買による経費削減、物流コストの低減等、経営全般にわたる効率化を推進してまいります。

当社グループは、1993年ならびに2000年の二度の合併を経て、飛躍的な成長を遂げてまいりました。今後もこの成長を持続するため、業容の拡大と強固な収益基盤の構築に向け、M&Aあるいはアライアンスによる経営資源の導入、新製品・新事業の創出、グループ会社の収益力強化等の施策を積極的に推進し、産業ガス業界において圧倒的な存在感のある会社を目指してまいります。

以上により、通期の連結売上高は、2,650億円を、連結経常利益は141億円、連結当期純利益は54億円をそれぞれ計画しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在		前中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度末 平成 15 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産	104,065	43.7	99,524	42.5	100,940	43.4
現金及び預金	13,771		10,867		11,921	
受取手形及び売掛金	56,972		58,620		59,249	
たな卸資産	21,176		18,909		18,328	
その他	12,756		11,444		12,010	
貸倒引当金	611		317		569	
固 定 資 産	134,302	56.3	134,386	57.5	131,688	56.6
( 有 形 固 定 資 産 )	(98,619)	(41.4)	(102,658)	(43.9)	( 97,407)	(41.9)
建物及び構築物	24,493		26,146		24,817	
機械装置及び運搬具	33,191		38,154		32,412	
土地	29,035		25,240		28,645	
その他	11,899		13,117		11,531	
( 無 形 固 定 資 産 )	(5,513)	(2.3)	(3,573)	(1.5)	( 5,633)	(2.4)
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	(30,169)	(12.6)	(28,154)	(12.1)	(28,648)	(12.3)
投資有価証券	14,825		14,208		12,708	
その他	16,501		14,922		17,592	
貸倒引当金	1,158		977		1,651	
資 産 合 計	238,368	100.0	233,910	100.0	232,628	100.0



(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在		前中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度末 平成 15 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債	121,403	50.9	109,032	46.6	114,539	49.2
支払手形及び買掛金	42,897		38,981		41,547	
短期借入金	48,600		57,155		46,582	
社債(1年以内償還)	280				280	
転換社債(1年以内償還)	9,998				9,998	
未払法人税等	2,651		1,879		1,473	
その他	16,975		11,015		14,658	
固 定 負 債	46,770	19.6	58,784	25.2	49,703	21.4
社 債	1,680				1,820	
転 換 社 債			9,998			
長期借入金	35,025		38,967		39,382	
退職給付引当金	4,158		4,611		3,481	
役員退職慰労引当金	1,396		1,318		1,372	
その他	4,509		3,888		3,646	
負 債 合 計	168,173	70.5	167,817	71.8	164,242	70.6
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	4,220	1.8	3,355	1.4	3,394	1.5
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	15,512	6.5	15,512	6.6	15,512	6.7
資 本 剰 余 金	12,021	5.0	12,021	5.1	12,021	5.2
利 益 剰 余 金	43,403	18.2	40,574	17.4	43,361	18.6
土 地 再 評 価 差 額 金	5,202	2.2	5,096	2.2	5,210	2.2
その他有価証券評価差額金	555	0.2	112	0.0	455	0.2
為 替 換 算 調 整 勘 定	202	0.0	126	0.1	134	0.1
自 己 株 式	114	0.0	34	0.0	103	0.1
資 本 合 計	65,974	27.7	62,738	26.8	64,991	27.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	238,368	100.0	233,910	100.0	232,628	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売 上 高	123,601	100.0	105,885	100.0	236,621	100.0
売 上 原 価	87,420	70.7	73,429	69.4	166,168	70.2
売 上 総 利 益	36,181	29.3	32,456	30.6	70,452	29.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	30,363	24.6	27,850	26.3	57,156	24.2
営 業 利 益	5,817	4.7	4,605	4.3	13,295	5.6
営 業 外 収 益	(884)	0.7	(791)	0.7	(1,595)	0.7
受 取 利 息	39		34		75	
受 取 配 当 金	103		67		94	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益			101		34	
そ の 他	741		588		1,391	
営 業 外 費 用	(1,284)	1.0	(1,010)	0.9	(2,163)	0.9
支 払 利 息	547		579		1,180	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	177					
そ の 他	559		430		983	
経 常 利 益	5,418	4.4	4,386	4.1	12,727	5.4
特 別 利 益	(42)	0.0	(28)	0.0	(2,517)	1.0
固 定 資 産 売 却 益	42		28		47	
投 資 有 価 証 券 売 却 益					61	
厚生年金基金代行部分返上益					2,409	
特 別 損 失	(1,044)	0.8	(1,679)	1.5	(5,467)	2.3
固 定 資 産 売 却 ・ 廃 棄 損	227		95		1,132	
投 資 有 価 証 券 売 却 損			147		159	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	74		85		1,321	
退職給付会計基準変更時差異異償却額	658		745		1,404	
特 別 退 職 金	84		432		1,275	
そ の 他			174		174	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,415	3.6	2,734	2.6	9,777	4.1
法人税、住民税及び事業税	2,670	2.2	1,635	1.5	4,448	1.9
法人税等調整額	502	0.4	106	0.1	310	0.1
少数株主利益	475	0.4	198	0.2	465	0.2
中間(当期)純利益	1,772	1.4	1,008	1.0	4,553	1.9

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
	金額	金額	金額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	12,021	12,021	12,021
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	12,021	12,021	12,021
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	43,361	40,607	40,607
利 益 剰 余 金 増 加 高	(1,819)	(1,008)	(4,553)
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,772	1,008	4,553
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 増 加 高	46		
利 益 剰 余 金 減 少 高	(1,777)	(1,040)	(1,798)
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 減 少 高		137	137
持 分 法 適 用 会 社 増 加 に よ る 減 少 高	948	78	78
配 当 金	757	758	1,516
役 員 賞 与	63	66	66
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	8		0
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	43,403	40,574	43,361

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,415	2,734	9,777
減 価 償 却 費		5,934	5,875	12,128
連結調整勘定償却額		99	167	366
貸倒引当金の増減額		464	9	334
退職給付引当金の増減額		485	660	516
受取利息及び受取配当金		142	101	169
支 払 利 息		547	579	1,180
持分法による投資損益		177	101	34
固定資産売却益		42	28	47
固定資産売却・廃棄損		227	95	1,132
投資有価証券売却益				61
投資有価証券売却損			147	159
投資有価証券等評価損		74	85	1,321
厚生年金基金代行部分返上益				2,409
売上債権の増減額		4,843	5,950	6,783
たな卸資産の増減額		2,067	334	381
仕入債務の増減額		693	5,448	4,413
役員賞与の支払		64	68	68
その他の		2,323	1,355	186
小 計		15,653	8,848	26,032
利息及び配当金の受取額		229	154	222
利息の支払額		549	599	1,189
法人税等の支払額		1,532	3,818	7,036
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>13,800</b>	<b>4,584</b>	<b>18,029</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		6,432	6,319	16,013
有形固定資産の売却による収入		312	281	8,095
無形固定資産の取得による支出		269	272	813
投資有価証券の取得による支出		447	1,360	1,880
投資有価証券の売却による収入		5	8	237
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		398	3,860	4,625
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出			287	226
貸付けによる支出		301	33	192
貸付金の回収による収入		75	45	98
その他の		208	557	529
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>7,246</b>	<b>11,241</b>	<b>14,791</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		1,836	8,141	546
長期借入れによる収入		4,704	3,361	14,584
長期借入金の返済による支出		6,811	7,541	20,417
社債の発行による収入				2,100
社債の償還による支出		140	71	71
配当金の支払額		757	758	1,516
少数株主への配当金の支払額		85	36	36
自己株式の取得による支出		11	19	88
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>4,937</b>	<b>3,076</b>	<b>5,991</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		67	52	68
現金及び現金同等物の増減額		1,549	3,632	2,821
現金及び現金同等物の期首残高		11,895	14,366	14,366
合併による現金及び現金同等物の増加額				207
連結子会社増加等による現金及び現金同等物の増加額		260	143	143
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		13,704	10,876	11,895

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

連結子会社 51社

主要会社名 タテホ化学工業(株)、北海道エア・ウォーター(株)、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、(株)ダイオー、エア・ウォーター・エネルギー(株)

(新規)

しなのエア・ウォーター(株)については重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結子会社を含めることとしました。

江本工業(株)は株式の取得により子会社になったため、当中間連結会計期間より連結子会社を含めることとしました。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。

非連結子会社 48社

なお、非連結子会社48社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

### 2. 持分法の適用

持分法適用非連結子会社 1社

エア・ウォーター工業(株)

持分法適用関連会社 5社

(株)クリオ・エアー、苫小牧共同酸素(株)、キネティックスジャパン(株)、三井化学エア・ウォーター(株)、ティーエムジー(株)

(新規)

ティーエムジー(株)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より持分法適用会社を含めることとしました。

なお、持分法を適用していない非連結子会社47社及び関連会社38社の合計の中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

### 3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、竹中高圧工業(株)、タイヨー運輸(株)の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、それ以外の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。



(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	輸入取引
金利スワップ	長期借入金

(3) ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、取組方針として為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみ、為替予約・スワップ取引等を利用することとしております。利用に際しては、社内規程等に基づき、為替予約・スワップ取引等を行い為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

有価証券の評価基準及び評価方法

当社はその他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、保有目的に鑑み、市場における短期的価格変動による経営成績への一時的な影響を排除するため、当社は前連結会計年度から決算期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しました。なお、連結子会社は決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

従って、当中間連結会計期間末において前中間連結会計期間末と同様の方法を採用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益は0百万円少なく、投資有価証券は50百万円、繰延税金負債は20百万円、その他有価証券評価差額金は29百万円それぞれ多く計上されております。

(注記事項)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	117,242 百万円	144,434 百万円	113,482 百万円
2. 受取手形割引高	237 百万円	858 百万円	378 百万円
3. 保証債務	3,832 百万円	4,312 百万円	4,031 百万円
4. 裏書譲渡手形	195 百万円	145 百万円	178 百万円
5. 消費貸借契約により貸付けしている投資有価証券	2,694 百万円		1,999 百万円
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係			
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金	13,771 百万円	10,867 百万円	11,921 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	251 百万円	139 百万円	192 百万円
流動資産の「その他(有価証券)」のうち中期国債ファンド	184 百万円	148 百万円	166 百万円
現金及び現金同等物	13,704 百万円	10,876 百万円	11,895 百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

	産業関連 事業	医療関連 事業	エネルギ- 関連事業	生活関連 事業	ケミカル 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高および営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	60,475	11,045	16,182	11,199	14,624	10,075	123,601		123,601
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,686	53	300	321	43	5,951	8,355	(8,355)	
計	62,161	11,098	16,482	11,520	14,667	16,027	131,956	(8,355)	123,601
営業費用	58,408	10,585	16,250	11,656	13,662	15,575	126,138	(8,355)	117,783
営業利益又は営業損失( )	3,753	513	231	136	1,005	451	5,817	( )	5,817

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

	産業関連 事業	医療関連 事業	エネルギ- 関連事業	生活関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高および営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	59,781	10,523	15,653	9,649	10,278	105,885		105,885
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	488	3	51	608	6,995	8,147	(8,147)	
計	60,270	10,527	15,704	10,258	17,273	114,033	(8,147)	105,885
営業費用	57,000	10,195	15,486	10,309	16,434	109,427	(8,147)	101,279
営業利益又は営業損失( )	3,269	331	217	51	838	4,605	( )	4,605

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	産業関連 事業	医療関連 事業	エネルギ- 関連事業	生活関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高および営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	134,943	22,492	37,526	20,688	20,970	236,621		236,621
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,458	10	175	876	14,553	17,074	(17,074)	
計	136,401	22,503	37,701	21,565	35,523	253,695	(17,074)	236,621
営業費用	126,097	21,306	36,854	21,611	34,531	240,400	(17,074)	223,325
営業利益又は営業損失( )	10,304	1,197	846	45	992	13,295	( )	13,295

#### (注) (1) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

#### (2) 事業区分の変更

事業区分については、従来の「産業関連事業」から「ケミカル関連事業」を区分して表示することによって、従来の5セグメントから6セグメントに変更しております。

この変更は、ケミカル関連事業の重要性が高まったことにより、当社グループの経営組織及び連結業績管理上の事業区分を当中間連結会計期間より6事業セグメントに変更したことに伴い、各事業の業績をより明確に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。



なお、前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の事業区分の方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

	産業関連 事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	生活関連 事業	ケミカル 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高および営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	56,967	10,523	15,653	9,649	2,814	10,278	105,885		105,885
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	536	3	51	608	41	6,995	8,236	(8,236)	
計	57,503	10,527	15,704	10,258	2,855	17,273	114,122	(8,236)	105,885
営業費用	54,518	10,195	15,486	10,309	2,570	16,434	109,516	(8,236)	101,279
営業利益又は営業損失( )	2,984	331	217	51	284	838	4,605	( )	4,605

(3) 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連 事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス、レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、LNG関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連 事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
エネルギー 関連事業	エネルギー関連製品・商品	LPガス・灯油等の石油製品、LPガス・灯油消費機器類、厨房及び冷暖房設備工事、天然ガスほか
生活関連 事業	生活関連製品・商品	液化窒素急速凍結の冷凍食品、食肉加工品、浴室等の住宅設備システム、浴槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住宅設備関連機器類ほか
ケミカル 関連事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス精製、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品ほか
その他の 事業	そ の 他	リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業、高圧ガス等の移充填・配送事業、高圧ガス関連設備の配管工事及び検査ほか

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

## リース取引

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1)借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	25,223 百万円	15,582 百万円	25,042 百万円
	その他の	5,323 百万円	2,163 百万円	3,022 百万円
	合計	30,546 百万円	17,746 百万円	28,064 百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	4,983 百万円	2,998 百万円	4,343 百万円
	その他の	1,476 百万円	652 百万円	543 百万円
	合計	6,460 百万円	3,650 百万円	4,887 百万円
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	20,240 百万円	12,584 百万円	20,698 百万円
	その他の	3,846 百万円	1,510 百万円	2,478 百万円
	合計	24,086 百万円	14,095 百万円	23,177 百万円

#### 未経過リース料期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
一年以内	3,136 百万円	1,675 百万円	3,053 百万円
一年以上	21,301 百万円	12,664 百万円	20,459 百万円
合計	24,438 百万円	14,339 百万円	23,512 百万円

#### 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	2,011 百万円	1,050 百万円	2,537 百万円
減価償却費相当額	1,635 百万円	818 百万円	2,086 百万円
支払利息相当額	404 百万円	243 百万円	561 百万円

#### 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

##### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

##### 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (2) 貸手側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取 得 価 額	機械装置及び運搬具	776 百万円	933 百万円	983 百万円
	そ の 他	2,164 百万円	1,935 百万円	2,325 百万円
	合 計	2,941 百万円	2,869 百万円	3,309 百万円
減 価 償 却 累 計 額	機械装置及び運搬具	356 百万円	406 百万円	461 百万円
	そ の 他	1,142 百万円	951 百万円	1,124 百万円
	合 計	1,498 百万円	1,358 百万円	1,585 百万円
期 末 残 高	機械装置及び運搬具	420 百万円	527 百万円	522 百万円
	そ の 他	1,022 百万円	983 百万円	1,201 百万円
	合 計	1,442 百万円	1,510 百万円	1,723 百万円

## 未経過リース料期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
一 年 内	610 百万円	603 百万円	694 百万円
一 年 超	1,355 百万円	1,496 百万円	1,659 百万円
合 計	1,965 百万円	2,100 百万円	2,353 百万円

このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は当中間連結会計期間 41 百万円（うち 1 年内は 17 百万円）前中間連結会計期間 65 百万円（うち 1 年内は 25 百万円）前連結会計年度 82 百万円（うち 1 年内は 22 百万円）であります。なお、借手側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記

(1) 借手側 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

## 受取リース料及び減価償却費

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
受 取 リ ー ス 料	320 百万円	310 百万円	656 百万円
減 価 償 却 費	235 百万円	225 百万円	479 百万円

## 2. オペレーティング・リース取引

## 未経過リース料

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
一 年 内	247 百万円	247 百万円	247 百万円
一 年 超	1,635 百万円	1,883 百万円	1,759 百万円
合 計	1,883 百万円	2,130 百万円	2,007 百万円

上記未経過リース料には、規定損害金に相当する額を含めております。

## 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額
株 式 債	5,194	6,431	1,236	5,429	5,489	60	5,081	4,550	531
社 債	5	5	0	5	4	0	5	5	0
計	5,199	6,436	1,236	5,434	5,494	60	5,086	4,555	531

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
(1)子会社株式及び 関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	5,360	5,634	5,261
(2)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	3,023	2,980	2,886
非 上 場 債 券	5	99	5
そ の 他	184	148	166

## デリバティブ取引

当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	百万円	百万円	百万円
産業関連事業	21,013	19,256	41,256
医療関連事業	-	-	-
エネルギー関連事業	-	-	-
生活関連事業	4,853	3,938	4,186
ケミカル関連事業	11,685	-	11,945
その他の事業	-	-	-
合計	37,551	23,195	57,387

(注) 金額は、販売価格によっております。

当中間連結会計期間において「産業関連事業」から「ケミカル関連事業」を区分表示したことにより、事業区分を従来の5区分から6区分に変更しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における「産業関連事業」及び「ケミカル関連事業」の合計が従来の「産業関連事業」になります。

### (2) 受注状況

製品のほとんどが見込生産であり、一部取扱い製品の関係から付帯してガス消費施設の配管・据付工事等について受注することがありますが、短工期と技術サービスのなものであり確定残高はありません。

## (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
	百万円	百万円	百万円
産業関連事業	60,475	56,967	117,379
医療関連事業	11,045	10,523	22,492
エネルギー関連事業	16,182	15,653	37,526
生活関連事業	11,199	9,649	20,688
ケミカル関連事業	14,624	2,814	17,563
その他の事業	10,075	10,278	20,970
合計	123,601	105,885	236,621

(注) 当中間連結会計期間において「産業関連事業」から「ケミカル関連事業」を区分表示したことにより、事業区分を従来の5区分から6区分に変更しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における「産業関連事業」及び「ケミカル関連事業」の合計が従来の「産業関連事業」になります。